

東博史大使新年メッセージ

2016年の新年を迎えるにあたり、皆様には謹んでご挨拶申し上げます。

ここに改めて2015年における日・ポ二国間関係の進展を振り返りつつ、ポルトガルでの新政権の成立（11月）を受けて、2016年の課題・展望について考えたく存じます。

（1）2015年における二国間関係の進展

①政治面のハイレベルの交流

日本とポルトガルの関係は、1543年のポルトガル人の日本への到着以降、470年以上の歴史があることは、皆様御承知のとおりです。2014年5月の安倍総理のポルトガル訪問は、現職の日本の総理大臣としては初めてとなるもので、470年以上続く日本とポルトガルの二国間関係を「新たな段階」に引き上げる歴史に残る訪問となりました。

2015年においても、両国間関係において重要な進展がありました。特に、3月には、パソス・コエリョ首相が日本を公式訪問し、マシェッテ外相、ピーレス・デ・リマ経済相、モレイラ・ダ・シルヴァ環境・国土・エネルギー相他が同行しました。両国首相の共同記者会見で、安倍総理ポルトガル訪問の際の「日本国総理大臣とポルトガル共和国首相による共同コミュニケ」（2014年5月2日）の進捗に関する「ファクト・シート」が公表され、政治、経済、文化等のあらゆる分野での二国間関係の強化が確認されました。また、「日本・ポルトガル・ワーキング・ホリデー制度の導入のための協力覚書」への署名、「JETRO及びAICEPとの協力覚書」の交換が実施されました。

同じく3月には、ガランバ・ポルトガル日本友好議連副会長が訪日したのに続き、谷垣禎一日本ポルトガル友好議連会長が4月末にポルトガルを訪問、更に3月の「第3回国連防災世界会議」（開催地：仙台）にロドリゲス内相が出席、6月にリスボンで開催された「ブルーウィーク閣僚会合」に内閣府松本大臣政務官が出席し、政治面での高いレベルでの交流が実現し二国間関係の強化につながりました。

②経済交流の促進（貿易投資促進、観光促進）

経済関係においても、2015年は重要な進展がありました。上記のとおり、3月には「JETROとAICEPの間の協力強化のための覚書」が交わされ、両国間の貿易投資の促進に弾みがつくことが期待されています。また、7月にはNEDOとLNEGの間でスマート・コミュニティ・プロジェクトに関する合意が成立しました。これによりリスボン市において「スマート・コミュニティ実証プロジェクト」が開始され、この実証プロジェクトの成功によって、民間企業レベルにおいても、環境・エネルギー分野での協力・協働が進展することが期待されております。

更に、9月には内閣府食品安全委員会とASAEの間の協力強化のための覚書に署名がなされ、食品安全分野における両国間の協力が開始されました。また、12月15日には、ポルトガル産家きん肉等の輸入停止が解除されました。2014年に「豚肉」についてポルトガルから日本への輸入が解禁されましたが、家きん肉等の輸入解禁はパソス・コエリョ首相訪日の成果であり、両国間の農産品の貿易促進につながることを期待しております。

これら協定に加え、2015年は日本企業のポルトガルにおける事業拡大の動きやポルトガル企業の日本進出の動きが活発となっております。日本企業のポルトガルでの事業拡大の動きとしては、「ポルトガルにおける浮体式洋上風力発電事業に日本企業（「三菱商事」と「千代田化工建設」）の参画」、「日本企業（「カゴメ」及び「NEC」）によるビッグデータを活用した最先端の加工用トマト栽培技術の開発」、日本・ポルトガルの中小企業の海外進出を支援する協力覚書の締結（「日刊工業新聞社」と「idD」（Plataforma das Industrias de Defesa Nacionais）、「エプソン・ポルトガル社」のショールーム

「EPSON Experience」の開所式等の動きがあり、詳細については2015年12月号の本使メッセージをご覧ください。

ポルトガル企業の日本進出の動きとして、JETROの協力により、近く、「1756ポルトガル・ワイン社」と製菓会社の「オビオネ社」がいずれも大阪に事務所を開設する予定でありこれらの両国企業の動きによって、貿易・投資の促進につながることを確信しております。

当館としても両国間の貿易投資の促進、特に「日本企業支援」を今後も推進いたしたく存じます。

③文化・学術交流の促進

2015年の二国間関係の深化は政治や経済分野に留まりません。2011年に初めて開催した「日本祭り」は、リスボン市他との協力により、毎年恒例行事となり、2015年は第5回目で、数千人の参加があり、ポルトガル国民の日本文化に対する関心の盛り上がりを感じられました。

また、7月に、フィゲイラ・ダ・フォス市で開催された「美ジャポン・ポルトガル公演 Beyond KIMONO 2015」にも多数の参加があり、地方においても「きもの」等日本文化に対する関心の高まりが見られました。なお、同公演は、エストリル・リスボン音楽祭の一環として、パラッシオ・エストリル・ホテルでも実施され好評でした。（詳細は8月号大使館便りを参照下さい）

また、谷垣禎一日本ポルトガル友好議連会長が4月末にポルトガルを訪問した際、「南蛮屏風下張り文書の修復事業」の一環として「エボラ南蛮屏風下張り文書」のレプリカの贈呈式がアジュダ宮図書館で実施されました。（詳細は6月号大使館便りを参照下さい）

10月に開催された寿司シェフ・コンテスト「第一回グローバル・寿司・チャレンジ」には、30人もの寿司シェフが参加し、ポルトガルにおける寿司文化の普及・広がりを実感させるものでした。（詳細については11月号大使館便りを参照下さい）

青少年の交流強化についても、上記のとおり、3月のパソス・コエーリョ首相訪日の際に、「日本・ポルトガル・ワーキング・ホリデー制度の導入のための協力覚書」への署名が行われ、ワーキング・ホリデー制度が始動しました。

更に2015年夏に日本で開催された第23回世界スカウトジャンボリーは、数百人のポルトガル少年少女が日本を訪問し日本の青少年と交流する機会となりました。また、8月、シントラ市と大村市の姉妹都市交流の一環として、大村市の2名の中学生がシントラ市でホームステイを実施しました。

更にアヴェイロ市と大分市の姉妹都市交流の一環として、大分市のサッカー少年16名が来訪し、アヴェイロで開催された「サッカー大会」に参加し、優勝しました。

学術交流の分野においても、3月のコエーリョ首相訪日の際に、「アルガルヴェ大学」及び「ポルトガル海洋大気庁」と「近畿大学」の学術協力覚書の署名、「アルガルヴェ大学」と「北海道大学大学院及び理学部」との間における学生交流に関する覚書の署名が行われました。その後も6月に、リスボン大学において、国立大学法人東京農工大学とリスボン大学との間で大学間交流協定の調印式が行われました。

このような大学間交流協定に基づく「共同研究」や大学間の研究者、学生の交流進展によって、科学技術の発展ひいては両国間の経済・文化関係の進展につながることを期待されています。

また、防災分野においても3月の「第3回国連防災世界会議」（開催地：仙台）にロドリゲス内相が出席したのに続いて、11月には、リスボン市で、「日本・ポルトガル防災シンポジウム」が開催され、防災分野での両国の協力関係強化が確認されました。

④日本とCPLP（ポルトガル語圏諸国共同体）との協力関係の進展

2014年7月、日本はCPLP（ポルトガル語圏諸国共同体）にオブザーバー国として参加しました。以来、日本とCPLPとの協力は進展しており、2015年6月には、

第一回CPLPエネルギー大臣会合に私が出席しました。

9月には日本で「CPLP推進国会議員連盟」が設立される等、日本国内でもCPLPへの関心は高まっており、今後ともポルトガル語の普及、文化交流に加えて、ビジネス面を含めて日本とCPLPとの交流が進むことを期待しています。

(2) 最近のポルトガル内政の動きと我が国との関係

ポルトガルでは、10月4日の総選挙で、連立与党（社会民主党と民衆党の連立）が勝利し、同30日には、パッソス・コエーリョ首相による連立与党内閣が一旦発足しましたが、11月11日、同政権の「政府プログラム」が国会で否決されました。これにより連立与党内閣が暫定政権となったことを受け、カヴァコ・シルヴァ大統領は、経済界関係者、各党の意見を改めて聴取した後、同24日アントニオ・コスタ社会党書記長を首相に指名しました。同26日に新政権の就任式が行なわれました。

同政権は社会党単独の少数政権であり、左翼連合及びポルトガル共産党等左派政党は閣外協力に留まりました。同政権は18閣僚からなり、政治力・実務能力を重視した布陣となっています。新政権は、前連立政権がトロイカ支援プロセスの中で推進してきた構造改革や年金削減、増税等の緊縮措置の一部撤廃の意向を示しており、今後も財政規律が維持されるのか等が注目される他、閣外協力の左派政党との調整も課題となっており、今後の推移に注目が集まっています。（新政権の政策の詳細は大使館便り2.（1）を参照してください）

アントニオ・コスタ新首相は、前リスボン市長で、3年前に訪日経験もあり日本には親近感を持っておられます。また、今回「企画・インフラ相」に就任したペドロ・マルケス新大臣は、ポルトガル・日本友好議連の前副会長で訪日経験もあり、ポルトガルの「インフラ整備」に、日本企業の参画等を通じて、日本の技術、資金を導入し、これまで以上に、日・ポ間の関係強化に尽力したいとの意欲を示されていることをお知らせ致したく存じます。

(3) 2016年の展望

2016年に入り、1月24日には「大統領選挙」が予定されており、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ元社会民主党党首の優勢が伝えられています。このように、今後もポルトガルの政治情勢、経済情勢の推移に注目する必要があると、その進展の状況を皆様にお知らせするように努める所存です。（最近の政治・経済情勢については大使館便り2. 政治経済関係を参照下さい）

一方、上記のとおり、新政権は、前政権の「外交政策」をそのまま引き継ぐとしており、私といたしましても、この2年間に、安倍総理のポルトガル訪問とパッソス・コエーリョ首相訪日という両国の相互訪問によって生じた両国関係の飛躍的拡大のモメンタムを維持しつつ、ポルトガルの新政権の下においても、3月の「リスボン旅行博」（BTL）への日本の出展を始めとして引き続き、政治、経済及び文化等あらゆる分野において良好な二国間関係を更に深化させるよう尽力していく所存です。引き続き皆様御理解と御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

本年が皆様一人ひとりにとって、実り多い素晴らしい一年となりますようお祈り申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。

2016年元旦 東博史